

平成30年6月28日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381128

研究課題名(和文) PISA後のスイスの移民の教育理念と学力向上政策

研究課題名(英文) Education for immigrants and educational policy to promote academic achievements in Switzerland

研究代表者

中山 あおい (Nakayama, Aoi)

大阪教育大学・グローバルセンター・准教授

研究者番号：00343260

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：国際的な学力調査PISAにより移民の学力が著しく低いことが判明した中欧労働移民国のなかでも、移民二世の学力向上に成功しているスイスに焦点を合わせ、スイスの学力向上政策について分析するとともに、それがチューリッヒで行われているプログラム(QUIMS)の具体的な教育実践にどのように反映しているのか検証する。また、QUIMSを支える学校行政と、QUIMS担当者のための教師教育を行っているチューリッヒ教育大学との連携に着目し、移民の子どもの教育に必要な地域の教育関係機関の連携のあり方を分析した。さらに教師教育において、移民の子どもの必要教育がどのように捉えられているのかをカリキュラムから検証した。

研究成果の概要(英文)：In Switzerland, it was found out that the score of students with immigrant backgrounds in PISA 2000 were less than the average score of students without the immigrant backgrounds. The Swiss Conference of Cantonal Ministers of Education recommended an action plan which aimed to promote educational equality and better academic achievement. This research focuses on the educational policies and practices as well as the educational support and programs such as QUIMS (Qualitaet in multikulturellen Schulen). QUIMS schools are supported financially by the government and QUIMS teachers are supported and advised by educational experts from universities. This research also deals with the cooperation of schools, educational government and universities and analyzes teacher education. To begin with, the standards and curriculum of the teacher training course are examined and secondly, modules and courses for the teachers are analyzed.

研究分野：比較教育学 異文化間教育

キーワード：多様性 移民の子ども 多文化学校 教師教育 教育政策 学力向上

1. 研究開始当初の背景

OECD は移民を受け入れている諸国を、アメリカやカナダ等の伝統的移民国、フランスやイギリス等の旧宗主国、そして戦後に移民が増えたドイツやオーストリア等の中欧労働移民国、スウェーデンやノルウェーなど北中欧労働移民国の4つに分類しているが、PISA の学力調査においては、特に中欧労働移民国において移民の成績が著しく低いことがわかった。そのため、平成 23~25 年度科学研究費補助金(基盤研究(c))「学力向上政策における移民の教育に関する比較研究—ドイツとスイスの事例から—」では研究代表者として、ドイツとスイスの学力向上政策と実践の比較研究を行った。ドイツでは親の社会的背景と学力格差の相関が強く、教育の質を保证するための教育改革のなかで、移民を含む低学力層の底上げのためのプログラムが具体化していることがわかった。一方、ドイツと同様に中欧労働移民国であり、戦後、労働者と難民を受け入れているスイスにおいても PISA における移民の成績は低かったものの、スイス生まれの移民二世においては親よりも教育水準や仕事の地位も高い傾向にあり(Bauer & Riphahn 2005)、スイス全体の PISA の成績も比較的良好であるなど、ドイツとの相違がみられた(中山、2013)。特にスイスのなかでも移民の多いチューリヒでは「多文化学校における質 QUIMS (Qualität in multikulturellen Schule: 以下 QUIMS)」プログラムが導入され、移民の多い学校は財政支援や学術的な専門的助言を受けながら、学校開発を行っていることがわかった。QUIMS は、「言語支援」「学力支援」「統合支援」の三つの分野から成り立つが、移民だけではなくすべての子どもを対象にしており、さらに教師は「異文化間教育(interkulturelle Pädagogik)」等の研修を受けることが義務付けられている。

「異文化間教育」はチューリヒだけではなく、カントン文部大臣会議(EDK)においても重視され、移民だけを特別視するのではなく、様々な家庭環境のすべての子どもを含む「多様性と向き合う(Umgang mit Heterogenität)」ことが教師教育で奨励されている。このようにスイス、特に移民の多いチューリヒにおける学力向上政策においては、移民を多様性の一つとして捉え、多様な環境の中で、どのようにひとりひとりの生徒の「教育の質」を保障していくのが模索され、そのために財政援助だけではなく教師教育にも力が注がれている点が特徴的である。ドイツにおいても 1996 年に常設文部大臣会議(KMK)の勧告により「異文化間教育 interkulturelle Erziehung」が奨励されてきたが、PISA ショック後の学力向上政策に「異文化間教育」が積極的に反映されることはなかった。このようなドイツとの相違を踏まえると、スイスではドイツ語の促進授業などの補償的な教育実践(ハード面)だけでは

なく、QUIMS にみられるように「多様性と向き合う」という理念(ソフト面)が重視され、教師教育や実践にも浸透しており、これらハードとソフトの両面からのアプローチが、子どもの学力向上に影響を与えているのではないかと考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究では、国際的な学力調査 PISA により移民の学力が著しく低いことが判明した中欧労働移民国のなかでも、移民二世の学力向上に成功しているスイスに焦点を合わせ、スイスの学力向上政策とその背後にある教育理念について分析するとともに、それがチューリヒで行われている学力向上プログラム(QUIMS)の具体的な教育実践にどのように反映しているのかを検証する。また、QUIMS を支える学校行政と、QUIMS 担当者のための教師教育を行っているチューリヒ教育大学との連携に着目し、移民を含めた低学力層の子どもに必要な地域の教育関係機関の連携のあり方を明らかにすることを目的とする。また、教師教育において、移民を含めた低学力層の子どもに必要な教育がどのように捉えられているのかを検証し、生徒の多様性が増している日本への示唆を得ることを目的にしている。

3. 研究の方法

研究方法としては、PISA ショック後のスイスの移民や低学力層への教育政策や教育理念について文献調査を行うとともに、海外調査において、教育政策や教育理念がどのように実践に反映しているのかを把握するために、教育行政や教育大学を訪問し、インタビュー調査を行った。さらに、チューリヒの特色あるプログラム「多文化学校における質(QUIMS)」の実践から学力向上政策や移民の教育支援がどのように実践されているか検証するとともに、QUIMS 担当教員への研修や、異文化間教育を担う教員養成の実態を訪問調査から明らかにする。

4. 研究成果

スイスでは 2000 年の PISA 調査の結果を受けて、カントン文部大臣会議(EDK)は 2002 年 7 月に声明をだし、教育の質の保障、すべての生徒の読解の促進、不利な学習条件の生徒の促進、就学前および学外の子ども世話の向上を行動分野として掲げた。2003 年には EDK により「アクションプラン『PISA2000』」が打ち出される。こうした政策を背景に、移民人口の多いチューリヒで開発された QUIMS プログラムに着目し、移民の子どもの支援の実態を把握するために、チューリヒ文科省を訪問調査するとともに、プログラムを担う学校の教員にどのような研修を施しているのか、チューリヒ教育大学を訪問調査した。

(1) QUIMS プログラム

チューリッヒでは、初等教育学校法により、外国語を母語とする生徒が 40% を超える学校には財政支援が行われることになり、2007 から 21 の小学校において QUIMS プログラムが開始される。これは、外国語を話す移民の子どもが多くいる学校に財政支援と人材を配分し、チューリッヒ教育大を中心として教員研修を行うことで、学校の質を向上させるとともに、不利な教育条件の生徒への支援強化を行うものである。

QUIMS には、言語の支援、学校の成績の向上、統合 (integration) の促進の 3 つの重点課題があり、学校の状況に応じた課題の選択ができる。QUIMS の特徴としては、州からの財政支援だけでなく、チューリッヒ教育大からの専門的な助言が得られることが挙げられる。新しく QUIMS を始める学校には、はじめの 2 年間は研修と専門家の助言を得ることができる。また、各学校には QUIMS を中心的に進める担当教員がおり、QUIMS の研修を受けることが義務づけられている。この教員が中心となって学内の QUIMS の研修が行われ、学内で QUIMS について話し合う、あるいは QUIMS のグループを組織し、学校全体のプログラムとして推進している。

QUIMS プログラムでは、プログラムを通して学校開発をする担当教員 (QUIMS-Beauftragte) を配置し、多文化学校の教員のための教師教育や専門家によるアドバイスなどが提供されている。教師教育においてはチューリッヒ教育大が中核となり、近隣の教員養成大学とも連携しながら多文化学校の教員のために、さまざまなコースを開講している。

このように、スイスでは EDK のアクションプランにより外国語を話す移民の不利な学習状況を改善するための教育方針が定められ、それを背景にして QUIMS などのプログラムを導入して実践に移していくチューリッヒの対応があり、政策に沿ったプログラムの開発と、材 (予算と人材) の投入、また研修を通じた教職員の啓蒙と人材の育成が、行政と大学と学校の連携を通して上手く機能していることがわかる。

(2) 教師教育

QUIMS 担当教員の研修に関して特徴的なのは、1 年間にわたる長期の研修が行われていることであり、その内容について調査分析を行った。研修内容は 6 つのモジュールから構成され、300 時間の講義やワークショップでのプレゼンテーション、レポートの提出を含め、最終的に 10 ECTS を取得することができる。2015 年 5 月 7 日、8 日にはモジュール 5 の「学校での成功 (学校における教育課程に焦点をあてて)」が実施されており、参与観察を行った。学術的な研究内容と具体的な支援の実例の双方から、多言語・多文化化の進む学校での多様な子どもに対する接し方や、授

業や支援の仕方、学校のプロジェクト開発について検討し、理論と実践の両面から体験的に理解を深める内容であることが明らかになった。

また、移民の子どもの支援を行う教員に関しては、チューリッヒ教育大には教員養成で身につけるべき 12 のスタンダードによるコンピテンシーモデルがあり (NOVA09)、そのなかの「多様性 (Heterogenität)」というスタンダードについて、カリキュラム分析を行った。

生徒の言語的・文化的多様性に関しては、スタンダード 4「多様性」が中心的に扱っているが、その他にもスタンダード 5「協力、関与と社会的環境 Kooperation, Partizipation und soziales Umfeld」、スタンダード 6「コミュニケーション Kommunikation」、さらにスタンダード 10 の「学校と社会 Schule und Gesellschaft」において、子どもの言語的、社会的多様性に対応した教員のコンピテンシーが挙げられている。

各スタンダードには、「知識」、「学習と実践」、「知識に裏打ちされた行動能力」においてコンピテンシーが細分化されて示されている。スタンダード 4「多様性」においては、教師は多様性に関する概念や理論の知識だけではなく、自己の偏見や生徒への期待が与える影響などを批判的に問い直すことや、授業をクラスの多様性に合わせるなど、多様性に対応した行動や実践をとるコンピテンシーが求められていることがわかる。

このスタンダードが実際の教員養成のカリキュラムにどのように組み込まれているのかシラバスを見てみると、小学校教員養成課程においては、3 年間で 180 ECTS を取得することになっており、1 年目の後期に「多様性 Heterogenität とコミュニケーション」(3 ECTS)、2 年目の終わりに「学習週間、国内の移民」(2 ECTS)、コンボヤセルビアでの「南ヨーロッパへの研修」(6 ECTS)がある。このうち、前者二つは必修である。

これらの授業の関連をみると、1 年目の講義で生徒の言語的・文化的多様性に関する理論的な基礎知識を養い、2 年目においては基礎知識を基に、実際にインタビューを通して移民と関わり、移民の出身地での研修を行うことで、体験的に移民や多様性への理解を深めるようにカリキュラムが組まれていることがわかる。この他にも、移民の子どもの学習支援を行っている地域団体に受講者が入りこみ活動することを通し、体験的に移民の子どもの状況を理解し支援する選択授業などがある。

さらに、チューリッヒの事例を相対化するために、スイスのフランス語圏の教師教育を担うジュネーブ大学の訪問調査を実施した。ジュネーブ大学の心理学・教育学部においても、移民の子どもを含めた子ども

の多様性や異文化間教育に関する内容がカリキュラムに組み込まれていることがわかった。1年目において「教育の異文化的・国際的側面」(6 ECTS)や「教育の異文化的・国際的アプローチに関する入門セミナー」(3 ECTS)、2年目には「学校と移民の流入：国際的な比較」(3 ECTS)などがあり、現職教師に対しては1年間の「異文化間教育」という研修が行われている。

このようにみえてくると、多様性への対応という課題が、スイスの教師教育において教員養成の段階から重視されており、教員研修においても学校や授業の開発における原動力となっていることがわかる。日本では、スイスに比べそれほど外国にルーツのある子どもは多くはないとはいえ、グローバル化や社会の変化とともに子どもの多様性は増し、学力と社会経済的階層との相関が問題になってきており、多様性への対応という視点を、教員養成の段階から意識的にカリキュラムに組み込んでいく必要があるだろう。その際、スイスの事例は多くの示唆に富んでいると言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

中山あおい(2016)「スイスの大学と国際化」『大阪教育大学国際センター年報 No.20』pp.14-18

中山あおい(2016)「多様性にかかれた教師教育 - チューリッヒ教育大学を事例として - 」『大阪教育大学紀要』第 部門教育科学第64巻第2号、pp.59-67

中山あおい(2014)「スイスにおける学力向上政策と移民教育」『大阪教育大学紀要』第 部門教育科学第63巻第1号、pp.127-136

〔学会発表〕(計3件)

中山あおい(2017)「ドイツとスイスにおける多文化にかかれた教員養成」外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業調査部会(招待講演)

中山あおい(2017)「多文化にかかれた学校開発-チューリッヒの事例から-」日本国際理解教育学会第27回研究大会(於：筑波大学)

Aoi Nakayama(2017), A comparative study on intercultural competencies of Swiss and Japanese students, 日本比較教育学会第53回大会(於：東京大学)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者:

中山あおい(Nakayama, Aoi)
大阪教育大学・グローバルセンター・
准教授
研究者番号:00343260

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()